

# 現代都市の核家族と近隣

濱田 勝 宏\*

## The Nuclear Family and Its Neighborhood in Urban Society

Katsuhiko Hamada

要 旨 核家族について家族社会学の立場から考察を進めてきた。核家族がすぐれて都市型社会に適応性の高い家族集団の形態であることを認識するとき、核家族をより客観的に把握する方法のひとつとして、都市的生活様式論との関係を考える方策が有効であると考えに至った。そして、その都市的生活様式のステージとなるものは、さらに都市的生活構造であることに辿りつく結果となった。都市的生活構造要因のひとつに生活空間構造があり、核家族は、この構造的枠組で都市空間に生活財・社会財を求めている一方、社会体系への社会関係を展開させている。近年、日本の核家族研究の中で、都市空間に孤立する核家族という捉え方が少なからず見受けられるとともに、事実そのような傾向が、看取されるが、それらはなぜかという疑問が生じる。すなわち核家族は都市空間や都市コミュニティにおいて、近隣関係を求めることができないか、あるいはきわめて弱々しい関係にある理由はなぜかという疑問である。本稿では、都市化という近代化の指標とアーバンイズムとの周辺とをさぐりながら、この疑問への分析枠組について検討することを試みた。

### I. はじめに

現代日本人と家族集団について、現代都市型社会における核家族と都市的生活構造および都市的生活様式との関連で検討する作業を進めてきた。もとより核家族は、家族集団の形態と構造という意味で最も単純かつ明快なものとして、社会学的には概念化されている。その一方で、都市化の進行と都市的生活様式の一般化にともない、核家族は現代都市型社会に典型的なものとして認識されるのが、現実である。

このような核家族は、都市型社会の地域社会や諸々の機能的集団との間に社会関係を維持させることによって、存立するものである。その点で最も親近性の強いものは、地域社会であり、地域集団である。地域社会や地域集団は、元来、家族集団や親族体系といわば重複して存在し、政治的社会的統合の機能、生産と消費が完結する経済的機能、そして各種の文化的機能を果たすものであったので、その点では、個人や家族集団をとりまく総合的機能の集約体とでもいうべきものであった。少なくとも、村落共同体においてはながい間そうであった。しかし、現代都市もしくは都市型社会においては、近代化・産業化という歴史的な大きなうねりのなかで複雑な変化をとげた結果、その内部にセットされる社会的機能も変容せざるをえなかったのであるが、殊に、地域社会や地域

---

\* 本学教授 社会学

集団は、村落共同体におけるそれらのあり方とは、きわめて大きな相違をみせるものとなった。そこで、本稿では、都市的生活構造概念を中心におきながら、都市型社会における核家族と生活空間構造との関連を考察することを目標とし、特に、近隣（地域社会・地域集団）との社会関係という側面に具体的な視野をおいた。

ところで現代都市における地域社会は、一般的に人間関係の密度が低く、その機能的側面において低下する傾向にあると受け取られている。つまり、村落度の高い前近代的な社会における都市空間のそれに比較して、現代都市においては、いわゆる人間関係のネットワークの点で、また、社会関係や機能的側面において弱体化を免れない。まして、村落共同体内部のそれとは、本質的な相違があるものとして理解されるべきところである。したがって、現代都市を観察し、ここでの課題を処理するとき、その前提部分の大半を形成するものは、上に述べたようなマイナス局面というべきものとなるのが通例である。

しかし、念のため注意を要するところは、それらの観察の視点や分析の観点が、ややもすれば西欧型もしくは西欧の都市を前提とするものに傾きすぎること、ひいては西欧的な都市形成の歴史を理想型とすることによって導き出された理論によるのみ論述され、判断されるきらいがあるということである。周知の通り、都市社会学を中心とする社会学的理論の構築は、そのような特性をもたざるをえなかったものであり、また、西欧的な都市形成過程に関する分析結果に負うところも大きい。ただ、現代日本に焦点を求めて現代都市の問題を考察する場合、日本における都市形成の過程は、日本の社会的近代化の特性を帯びたものであることを、明確に意識しておかねばならないといえよう。したがって日本における都市形成の過程は、西欧諸国の中世以降の歴史にみられた都市形成の推移とは異なる様相をみせるものであったこと、また、そのことが、日本の現代都市の形成と都市の内部構造を特有のものとしてせざるをえなかった点を意識しておかなければなるまい。

加えて、日本の現代都市は、第二次大戦後の社会的政治的構造変革と、他に類例のないといわれる高度経済成長の過程における急速な都市化現象や大都市集中傾向の結果によるものである。したがって、その点ではまさに日本社会特有の「急激な変化とひずみ」を見逃せないものがあり、近隣の問題、すなわち、地域社会や地域集団との社会関係という点でも、同じことがいえるのである。

## II. 核家族と都市的生活構造の連関

現代社会の成立過程を支えた基本的要因は、端的に言って近代化ということである。その近代化という要因を構成する因子にいかなるものがあるかという点では、当然のことながら、多くの見解が提示されているが、大筋において、都市化や産業化はそれらの代表的なものといってよい。そして、都市化や産業化というきわめて近現代的な歴史的潮流、つまり社会の構造的変動の結果として、現代都市は形成されているのであり、現代人は都市型社会の中に核家族を形成して生活するという基本的な方向をたどることになった。

例えば、ウィリアム・J・グードは、比較的早い時期からそのような把え方をした人の一人である。すなわち、現代の世界で生じている大規模な社会変動の代表的なものとして「都市化」、「人口増加」、「産業化」をあげている。グードによれば、「都市は、凝集した有機的集団である」ので、

その結果、新しい知識や新しい考えが生まれ、また、さまざまな芸術の発達を支持するに十分な人びとが存在する。そして、都市は、生産性が高く富の蓄積が行われる場となり、経済活動や経済生活の中心となり、ひいては、政治・行政の中心となったと、彼は把えるのである。そして、シカゴ学派都市社会学の代表的学者の一人、L・ワースの都市に関する定義を高く評価することによって、現代社会の都市化という要因を、社会変動の基本的要因として据える訳である。つまり、L・ワースは、周知の通り、都市を社会的に異質の人びとによって形づくられ、相対的に人口規模の大きく、人口密度の高い、永続的な集落と定義したのであるが、そこにグードは、ゲゼルシャフト型の社会をみている。つまり、「都市の住民は、不快な出来事は避けて通ったり、無視することを学んだり、差異に対して寛容になったりする」。そして、「種々さまざまな目標や価値をもった非常に多くの人間や集団が生活をともしする場合、互いにかかなりの寛容性を示さねばならず、また伝統的な習慣は必然的に徐々に損なわれることになる」としている。しかし、そのことが都市の社会的解体を意味するのではない。都市においては、「伝統的な《農村社会の》型は崩壊し、またほとんどの伝統は脅かされているとはいえ、新しい慣習や価値もまた現われてくる」のである。つまり、「都市は社会的慣習はもとより科学技術や芸術の面でも革新が行われる場である」と把えている。このような、都市の革新性をふまえて、1950年代以降の世界をみると、急激な都市化を明らかに指摘しなければならぬとするのが彼の見解であるが、この傾向がすべてにわたって発展的な方向を辿っている訳ではないことも忘れてはならない<sup>1)</sup>。

グードの見解を少しなぞってみたが、都市化は、結局のところ人口増加（いわゆる人口爆発）に連動するとともに、近代化のもうひとつの源泉である産業化につながるということになる。これらの傾向は、18世紀から今世紀の前半で大きなうねりをみせた西欧や日本にひきつづき、開発途上の国々においては今日もまだ展開されているとみなければなるまい。その点で、日本のそれを歴史的潮流に位置づけるならば、まさに西から東への橋渡しとしても言うべき役割を果たしているところは興味深いものがある。

一方、現代イギリス社会学の旗手のひとりであるアンソニー・ギデンスも、「現代のアーバニズム」という観点で、都市化と都市的生活様式の一般化に関心を寄せている。すなわち、「20世紀の都市化は、地球的規模で進行し、第三世界も次第に都市化過程に引き込まれている」と指摘しているように、欧米に端を発する近代都市の様相が、アーバニズムという形式で、世界的には形を変えて一般化したとみている。彼は、シカゴ学派の二つの大きな分析視角である生態学的アプローチとアーバニズムをそれぞれに評価している。そして、生活様式としてのアーバニズムの現代社会への強い連関性を指摘する点で、この点にポイントをおいているとみてよいだろう。すなわち、L・ワースのアーバニズム論を検討する過程で、「現代都市における日々の接触の多くが非人格的なものであることは、否定すべくもない——また、このことは、現代社会では社会生活全般にある程度あてはまる。(中略)。都市的生活様式の諸側面は、たまたま大都市に住む人びとの活動に特徴的だけでなく、現代社会の社会生活全体に特徴的なのである<sup>2)</sup>。もっともそうであるが故に、ギデンスは、L・ワースの近現代化都市における非人格的接触あるいは匿名性という特性に過大な評価を与えてはならないと自戒しつつ、米国の大都市にみられるインナーシティの形成のような、都市内

部の変容に注目している。「もっと重要な点は、緊密な親族の絆や個人的絆が発達した近隣社会を、都市生活が多くなる場合一見積極的に創出しているようにみえることである。つまり、そうした近隣社会は、都市内部にしばらくの間残存していく、既存の生活様式の残滓ではないのである」とし、また、「大都市は、『見知らぬ者同士の世界』であるが、それでもなお、私的な関係を支え、かつ創出している。それは逆説的なことではない。われわれは、都市での経験を、見知らぬ人びとと出会う公的な領域と、家族や友達、職場の同僚からなるもっと私的な世界に分ける必要がある」としている<sup>3)</sup>。すなわち、農村社会などにおける村落共同体に個有とされる地縁・血縁両面からの親密な人間関係と、日常・非日常を問わぬ相互扶助の緊密なシステムが、まったく都市やいわゆる大都市には期待できないとする考え方には異を唱える必要があるということだ。ここでギデンスが大都市という用語をあえて用いているのは、かつてG・ジンメル、E・デュルケーム、F・テンニースなどが、資本主義経済の高度化の進展、つまり近代化が進捗する時期に西欧にみられた都市の巨大化を意識した点に共通するものと思われる。事実、ギデンスは、現代都市の新たな発展とその問題の発生は、いわゆるメガロポリスにみられるとしているし、ボストン北部からワシントンD・Cにいたる約450マイルにおよぶ地帯、あるいは五大湖地域、そしてロンドンの膨張する姿に注目しながら、都市の分析を試みているのである。

以上のように都市を社会学的に捉えるうえで、都市化の傾向とその現象を近代化の重要な側面と認識する方法は、オーソドックスなものである。上に引用した二人の業績は、社会学的分析の出発点を基礎集団としての家族集団におき、人間の社会的適応や個人と社会との連関の絆を社会化に求める点で共通するものであるが、それだけに当面する課題にふさわしい分析視角を提供するものもある。

したがって、近代化という近現代史の潮流と現代社会の成立過程に都市化をどのように位置づけるか、そして特に核家族との関連をどのような位置関係におくべきかというテーマが、次の課題となるのである。この点では、近年の富永健一の論考に負うところ大であるというべきである。

富永は、広義の近代化を産業化と狭義の近代化に二分できるとしたうえで、狭義の近代化を以下の4項目からなるものとしている。すなわち、いわゆる産業化は一方で、(1)テクノロジーの進歩(人力・畜力から機械力へ)、(2)経済的領域の近代化(近代経済成長とこれにともなう経済発展)の両面をもっている。それに平行して、狭義の近代化は、(1)法的領域の近代化(近代法の発展)、(2)政治的領域の近代化(民主化)、(3)狭義の社会的領域の近代化(家族・組織・地域社会・社会階層・国家それぞれの近代化)、(4)狭義の文化的領域の近代化(精神の近代化)、の4つの側面で行進するというのである。ここで必要となる分析的側面は、「狭義の社会的領域の近代化」であることは言うまでもない。そして、この社会的近代化は、家族の近代化、村落と都市の近代化、組織の近代化、社会階層の近代化、国家と国民社会の近代化、という五項目に整理できるわけである。

家族の近代化、村落と都市の近代化については、ひとまず次の点を指摘している。すなわち、「家族の近代化は、家父長制家族から核家族へと、家族の構造変動が進行していくこととしてとらえられる。(中略)。社会的領域における近代化とは自由・平等の実現であるのだから、家父長制家族から核家族への構造変動は、家族という社会集団の近代化にはかならない」。ここでは、家族の

近代化を核家族への構造変動ととらえ、そのことが家族集団内の自由・平等、経営と家計の分離による家族の産業社会への適応、および職住分離の大きな傾向を意識したものとなっている。また、村落と都市に関しては、次のように指摘している。すなわち、「村落と都市の近代化は、村落の村落度が低下し、都市の都市度が上昇していくこととしてとらえられる」とは、富永の一連の近代化論で説かれていることである。つまり、近代化過程はもちろん様々な要因の混交という現実をみせるのであるが、富永は、村落と都市の相対的な比重の移行という点を明確にしなが、いわゆる都市度の高まりをみていくという姿勢をくずしていない。つまり、ややもすれば近代化を都市優先、村落の後退もしくは消滅に求めようとする極端な議論に陥りかねない危険性を指摘することを忘れていないのである。そのうえで、「村落度の高い村落は、社会関係が地域内部に封鎖されている度合いが高いので、伝統家族と同様に機能的分化がなく、また社会関係が村落の内部だけに集積して個人を共同体的に拘束する。このような状態が薄れていくことが村落の村落度の低下であり、それは地域社会における個人の自由の余地、そして平等な競争の可能性を高めるという意味において、村落の近代化であるということが出来る」。これと平行して、都市の近代化が進行する。つまり「都市度の高い都市は、社会関係が外にむかって開かれおり、地域内部に封鎖されることがないので、個人が共同体的に拘束される度合いが小さく、自由の余地と平等な競争の可能性を高める。このような状態が強まっていくことが都市の都市度の上昇であり、それがすなわち都市の近代化にはかならない<sup>4)</sup>。このように、社会的近代化という点で、家族の近代化と、村落と都市の近代化とは、同根のものとして明確に位置づけることができるといえる。

日本における、家族の近代化と、村落と都市の近代化は、明治維新以降の近代化100年の歴史の中に包含されるものであったことは当然である。しかし、イエ制度の法的追認による旧民法下の家父長制的家族制度の近代化は、第二次大戦後の新憲法および新民法の制定後を持たねばならなかった。また、日本資本主義の発展は、経済政策の官主導といくつかの戦後処理を契機とするもので、しばしば二重構造を基盤とするものでもあったとされる。その結果、都市と村落の関係は、この二重構造に符合するもので、いわば日本経済の二重構造を地域社会という側面で補完するものともなったのである。その点で、村落と都市の近代化も、本格的なそれは戦後の経済的民主化と高度経済成長によるものとならざるをえなかった。したがってこれらの近代化は、いわゆる戦後日本における大衆社会の成立過程に実現されるものとなったともいうことができる。「戦後改革をつうじて、新憲法の制定を出発点とする戦後民主主義の実現と、経済制度の民主化改革による分配の平等化とのルールがあらかじめ敷かれていたことによって、1955年以後の高度経済成長は、高度大衆消費を導く方向にすすむことができた。そうして、戦後民主主義と高度経済成長と高度大衆消費の三つが掛け算されることによって、日本の戦後社会は平準化された大衆社会になった<sup>5)</sup>。富永のいう平準化された大衆社会という社会的基底のうえに、家族の近代化、村落と都市の近代化の両輪が回転するプロセスが、高度成長期以降の日本の社会的構造変動の主たる潮流である。もっとも、大衆社会の定義とその展望については、いわゆる「大衆社会論争」以来、今日にいたるまで着着はみられず、その点では精確を期しがたいが、その点についてはここでは立ち入らない。いずれにせよ、平準化、あるいは階層帰属意識の平準化を前提とする日本型の平準化された大衆社会の成立が、具体

的には核家族化の進行，都市化と都市的生活様式の浸透という実態をみせたのであり，まさに最もわかりやすい形での近代化となったと言いたい。

ところで，本来的に都市は，社会関係の開放性という生態学的条件と，非一次産業という産業的条件を構造-機能的に相互に適応させているものである。そして，生態学的ならびに産業的な条件に加えて，人口規模ならびに人口密度が大きいという人口学的条件がととのうことによって，まさに都市は成立することになる<sup>6)</sup>。

都市成立のこれら三条件は，まさしく都市的生活様式の基本をなすものといってよいし，都市的生活構造の基底要因をなすものともいえる。都市的生活様式は，都市の産業構造からみて個人的自給自足性の低さを前提とするものといえるが，その結果，専門家や専門機関群による共通・共同問題の共同処理に負う生活様式である<sup>7)</sup>。かつて，L・ワースが，「アーバニズム」と名づけ，指摘した都市生活や都市における人間関係の特性は，その先駆的なものであったとみることができる。

例えば，具体的に都市生活の実態を展望するとき，都市の内部に生活関連施設が各種配置されていることがわかる。特に，高度経済成長を契機とする大都市への人口集中現象の背景には，都市を中心とする地域での生活水準の平均的なアップがあったが，生活水準のアップは生活関連施設の整備・充実にほかならないという事実も人口集中の大きな誘因となっている。端的に言って，ここにいる「専門家・専門機関群」とは，これら生活関連施設の総体をさすものであるとともに，その維持，運営や管理，経営にあたる専門家，企業組織，行政機関であり，そのサービスや情報の提供をも意味する。

ところで生活関連施設の充実とは，結果的に生活の社会化と，生活の個人化を促進するものとなった。高橋勇悦によれば，生活関連施設の整備・充実は，「家族の機能との関連でいえば，家族の機能を代替する生活関連施設の量的増大や質的向上を意味し，都市住民の生活が家庭以外の外部の諸施設に依存するという生活の社会化（生活の外部化）という現象を大きく促進し，また家庭や地域の社会的な一員としての生活から離れた個人単位の生活，つまり生活の個人化を促進した<sup>8)</sup>。すなわち，現代都市における核家族を中心とする生活実態は，まさにこの生活の社会化と生活の個人化の両面によって構成されているわけであるが，高橋はこの両面を都市的生活様式のコア部分をなすものにとらえている。いずれにせよ，都市に特有な生活様式として概念化する作業が，L・ワース以来続けてこられたが，高橋の概念化もその一環であると理解すれば，その指摘するところは現代都市に特有な生活様式，ひいては現代の都市型社会に共通するアーバニズムと解してよいと思うのである。

現代人は，以上のような都市的生活様式を基本類型としながら，日常的な都市生活を展開しているわけである。そして，日常的な都市型生活は，居住し生活行動を様々な形でくりひろげている都市空間の特性，言い換えれば都市空間に内包される都市的社会構造に関連することによって，独特の構造をもつ。すなわち，一定の都市的生活様式に支えられながら，「都市住民が，自己の生活目標と価値体系に照らして，社会財を整序し，それによって生活問題を解決，処理する相対的に安定したパターン」を形成するという実情が看取できる。このような構造，つまり都市生活者が生活の中に形成する構造的枠組を都市的生活構造と称している<sup>9)</sup>。都市的生活構造は，都市化の急速な進

行によって、社会構造と生活構造の分化が著しくなるなかで、注目しなければならないものとなった。そして、しばしば述べてきたことではあるが、その都市的生活構造は、外枠的要因（生活時間構造、生活空間構造）、媒介的要因（生活手段構造、経営・家計構造）、内部的要因（生活関係構造、生活文化構造）の三要因で形成されるものである。

核家族を基本とする都市生活について、その近隣関係を明確にし、かつ実態を統計的な方法を含めて把握しようとする時の理論的枠組は、この都市的生活構造との連関を認識することに始まる。ここにとりあげる核家族は、都市空間ないし都市社会における生活主体もしくは個人の社会への接点ならびに媒介項であり、都市的生活構造は社会関係のメディアであり、フレームワークであるともてよいであろう。

### Ⅲ. 近隣と生活関係構造の連関

核家族が家族の近代化の潮流の結果するところであり、戦後日本の急速な都市化と平行するものであったところに、核家族が都市空間に対しておかえなければならなくなった問題も複雑であり多様である。高橋はその点について、次のような見解をもっている。つまり、都市的生活構造という観点で、その考察の対象としなければならないものは、「生活時間・生活空間、社会参加（地域活動、ボランティア活動等）、社会関係（第1次・第2次関係、近隣関係、ネットワーク等）、ボランティアアソシエーション（任意集団、利害集団等）」であるという<sup>10)</sup>。都市の地域社会や地域集団のメカニズムの解明に意を注いできた高橋の課題とするところは、きわめて具体的であり、近隣関係などを含む社会関係に重点がおかれるものとなっているのは、むしろ当然であろう。そして、高橋の指摘通り、これらの社会関係は、都市化が進むにつれて難度を高めているといわねばならず、中心的課題となっているのは誰にも異論のないところである。

都市に関して社会学的研究が行われてきた中で、一貫して重要な課題とされてきたのはこれらの社会関係であったといえる。さかのほれば、M・ヴェーバーの「都市」（「都市の類型学」、「都市の概念と諸範疇」に同じ）にまでたどりつかざるをえない。M・ヴェーバーの意図した都市研究は、都市におけるブルジョアジーの発生と、いわゆる近代資本主義の発展の源泉となったエートスの発見を底流におくものであった。そして、周知の通り、その研究は、「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」をはじめとする彼の宗教社会学に集大成されるについて、重大な関連性をもった。彼のみた都市は、城壁（ブルク）に囲まれた中世都市であったが、その都市の内部に展開され期待される社会関係の研究こそ社会学の役割であるとの意識は明確であった。すなわち、「都市とは、住民の大多数が農業によらず、工業または商業から生ずる収入によって生活をたてている居住地ということになろう」と述べて、都市は恒常的な財貨の交換が、集落において、住民の営利および需要充足の本質的な一要素として営まれていることに注目している。彼の眼をもってすれば、都市は、市場集落としての社会関係のダイナミズムが根底にあるものというとらえ方ができるのである。そのうえで、彼は周知の「消費者都市」、「生産者都市」という両面を都市に看取したのであった。これらの都市の特性の整序を行なう作業は、西欧都市にしばしばみられた都市共同体の指摘へと連なる。彼は、都市共同体の理念型の提示を試みるつもりであったが、それは必ずしも成

功したとは言いがたい。しかし、問題は、閉ざされた都市の城壁内部であっても、そこに実在する相互依存と相互扶助の関係を措定することに意をそそいだことにおける重要性であり、都市への社会学的分析視角の提示となったことの意義である。これら都市内部の社会関係は、その後の研究に委ねられはしたが、今日においても都市社会学の淵源として見逃しえぬものがあるというべきである<sup>11)</sup>。

都市における社会関係についてより具体的に考察を進める作業は、その後、今日に至るまで続けられていることは間違いない。M・ヴェーバーと同時代人であるG・ジンメルも、観点を異にしながら研究の端緒を作った人である。彼は「大都市と心的生活」において、都市研究における心理学的社会学の視点を提示している。彼は、前段で次のように述べる。「大都市人の個性のタイプの心理学的基礎は、外的内的刺激の急速で中断のない変化から生ずる、神経刺激の強化にある」。つまり、大都市が創出する心理的条件を明確化する作業のうえに、大都市における生活行動に関する心理的相互作用の特性を見さだめようとするのが、彼の意<sup>■</sup>である。それらの中に彼は、次のようなことも指摘している。すなわち、「典型的大都市人の諸関係や諸出来事は、通常、きわめて多様であり複雑であることから、約束や仕事において時間が厳守されなければ、全体構造は解体して收拾のつかない混乱状態に陥るだろう」。また、「大都市の存在の複雑性と拡がりによって、時間厳守、計算可能性、正確性は、生活のうえにも強制されるのであって、貨幣経済や主知主義的性格と最も密接に関連しているにとどまるのではない。またこれらの諸特性は生活内容も移るに違いない。そして、一般的であり、正確に図式化された、外部からの生活形式を受け容れることなく、生活様式を内部から規定しようとする、非合理的、本能的、自主的諸特性や諸衝動を、すすんで排除してゆくに違いない」<sup>12)</sup>。G・ジンメルは、都市と都市生活の環境的条件が、都市に生活する人々に対して、農村や村落共同体におけるものとは明らかに異なる状況をもたらすことを、象徴的な表現を用いながら示唆的に提言していると思う。そして、大都市人（G・ジンメルの用語）は、精神的な意味において自由であるとしながら、「大都市に密集した群衆の中の個人と同様に、大規模社会の相互自制と相互無関心、また知的生活条件は、自己の独立に対してそれらの衝撃を受けている個人に深く深く感じられる」という意味での自由のおぞましさを指摘している。また、人は、「大都市生活の諸領域の中で自分のパーソナリティを主張する場合の困難性に直面しなければならない」こと、「量的意味での重要性の増大、及びエネルギーの消費が、その限界に達する場合には、人は差異に敏感になり、ともかくも社会の注意を惹こうとして質的差異を取りあげる」が「最後には、人は最も傾向的な特殊性、すなわち、マナーリズム、気まぐれ、気どり等のとくに大都市人の放縦性」を露呈するようになるという。そして、「私は、小さい町の社会的交渉と比較して、大都市人の对人的接触の一時的と希少性とを指摘したい。頻繁で長期にわたる結合が、パーソナリティそれじしんについての明瞭な心像を、他者の目の中に植えつける雰囲気の中の個人とよりも、『適切』に、濃厚に、そして著しく特徴的にみえる魅力は、大都市の一時的に接触する個人とより密接に関連している」<sup>13)</sup>。これらの指摘や主張は、G・ジンメルの社会学そのものの方向性を明瞭に示すものである点でも、きわめて興味深い。端的に言って、その後の社会学的心理学、社会心理学と称された領域での論調を思わせるものがある。同時に、都市研究の基本的な視角を提示するもので、



M・ヴェーバーより対象を身近に引き寄せるものとなっているといつてよい。今日、社会学の立場で都市の社会関係に関心を寄せる人々にとって、大前提とされる事からの大部分、またはその萌芽をみる事ができる。しかも、さらに興味深いのは、R・E・パーク、L・ワース、E・W・バージェス等が形成することになるシカゴ学派は、G・ジンメルに多くの影響を受けていることである。特にR・E・パークは、ドイツ留学時に、G・ジンメルの直接の教えを受け、パーク自身の社会学研究の方向づけを受けている点は、エピソードとして語りつがれているところである。一方、G・ジンメル自身も、大学の教職や研究環境という点では必ずしも恵まれなかっただけに、パークを通じて、その都市研究の意図がアメリカのシカゴに軟着陸することは、予想外のことであったに違いない。それはともかく、いわゆる都市生態学やアーバニズム論は、G・ジンメルの予期せざる成果として、シカゴ学派の所論という成長をみて、今日までその影響力をもっているのである。

このように社会関係という概念の一環に近隣関係が包含される形で都市社会学の中に位置づけられその延長線上に、結局、コミュニティや地域集団の問題がとりあげられてきたのは周知の通りである。

T・パーソンズは、コミュニティについて社会の地域的な準拠性ということの基本において、社会関係の生態学的な分析を試みるための理論的枠組を形成した。彼によればコミュニティの基本構造をなす要因は、「居住位置」「職業と職場」「管轄権」「コミュニケーション複合」であるという。そして、都市におけるコミュニティを準拠枠とするうえでの社会関係や近隣関係をみるときの視点を次のように述べている。つまり「社会体系内のすべての個人行為者は、何よりもまず自然有機体なのであり、物理的空間のなかに位置を占めねばならず、一定の時間の経過のなかで物的過程（運動）をへてはじめて位置を変えることができるのである」<sup>14)</sup>。そして、コミュニケーション複合は「相互作用体系の境界ではなくて、社会体系の諸単位の間に行進する相互交換過程や、そうした過程が従属している物理的緊急要求をさしている。（中略）。ここでは、伝達の技術よりも、コミュニケーションの内容がはっきりと優先するのは、当然のことと思われる」<sup>15)</sup>。

このように、都市型社会や都市空間における物理的社会的構造とコミュニケーション機能とが、個人や核家族と社会体系の各側面とをつないでいく基本構造となる。理論的には、構造機能分析の第一人者といわれたT・パーソンズらしい明快な枠組の設定であるといわねばなるまい。

このような経過の中で、都市的生活構造はその一側面として生活関係構造という要因を用意するにいたるのである。ここにいう生活関係とは、生活構造の内部的要因としての性格をもつものであり、その意味では核家族の内的な役割関係をさすものでもある。しかし、家族集団内の役割関係は、個人の家族集団内における地位にのみ帰結するものではなく、当然、社会的展開や社会関係および各種のコミュニケーション事情に関連するものといわねばならない。したがって、ほぼそのまま社会的身分や地位、そして社会的役割との関係を明確に表示するものとならざるをえないのである。そのため、生活構造論的アプローチでは、家族関係の吟味や分析を前提としながらも、個人や家族の社会関係をより拡大する方向でみようとしているわけである。つまり、家族関係を基本におきながら、親族関係、近隣関係、地域関係、職場関係、余暇関係、その他のコミュニケーション・ネットワークへと視野は広がるのである。

今日までのところ、地域社会より地域集団に、近隣関係よりも職場や余暇の人間関係に関心が注がれがちであったことは否定できないであろう。今後は、都市コミュニティの研究のパラダイムを明確化することによって、基本的には、都市コミュニティの分析と居住地コミュニティのサブシステムなどをより具体的に研究する方法が必要とされると思う<sup>16)</sup>。

#### IV. む す び

都市的生活構造との関連で、核家族を研究するとき、核家族の周囲にある都市空間に視野を拡大しなければならない。事実、都市的生活構造の中での生活空間構造という局面では、居住空間をはじめ周辺の都市空間の物理的配置や自然環境に対して、強い関心が寄せられている。これは、都市的生活空間を環境整備という意味で、また都市の再開発という視点にたつことが多いという意味で無理からぬことである。しかし、T・パーソンズも指摘する通り、都市の社会関係に必要な物理的条件の画定の重要性は否定しないまでも、単なる物理的条件の設定に終始するような都市の実態を看過し、都市のコミュニティにコミュニケーション・ネットワークの実現を不可能とする視点は、今後の社会の動向を考える場合いかなるものであろう。現代人は再び、都市空間におけるコミュニティでのコミュニケーションという意味で、近隣関係を重視する立場をとりもどしたいと念じているとみるべきである。本稿は、そのための生活関係構造の成立過程について、再度、大まかなふりかえりの作業を行なったものである。結びとして述べたいことは、G・ジンメルやシカゴ学派の先達に、まだまだ受くべき示唆が多いのではないかということが第一である。そして、T・パーソンズ等の構造機能分析の援用について、再度検討する必要に迫られていると思う。第二に都市的生活構造において、生活関係構造は生活文化構造との一対をなす内部的要因であるが、個人や家族の生活構造の内部的要因にとどめることなく、外枠的要因との接点を求めることに勇敢でなければならないということである。そして、その作業が進められることによって、都市的生活構造概念の内部的要因としての正確な位置が確定できるように思うが、その点については、今後の作業にまつこととしたい。

#### 引 用 文 献

- 1) ウィリアム・J・グード、松尾精文訳「社会学の基本的な考え方」p. 581～p. 583。而立書房、1982
- 2) アンソニー・ギデンス、松尾精文他訳「社会学」p. 554～p. 555。而立書房、1993
- 3) 同上。p. 555～p. 556
- 4) 富永健一「日本の近代化と社会変動—テュービンゲン講義—」p. 42～p. 46。講談社学術文庫1990
- 5) 同上。p. 225
- 6) 富永健一「近代化の理論」p. 148。講談社学術文庫、1996
- 7) 秋元律郎他編「都市化の社会学理論—シカゴ学派からの展開」参照。ミネルヴァ書房、1987
- 8) 高橋勇悦「今日の都市社会学」p. 5。学文社1994
- 9) 森岡清志『都市的生活構造』「リーディングス日本の社会学5生活構造」所収、p. 239。東京大学出版会1974
- 10) 高橋勇悦、前掲書、p. 11
- 11) M・ヴェーバー、倉沢進訳『都市』p. 604ほか参照、尾高邦雄責任編集『ヴェーバー』「世界の名著50」、中央公論社1975

現代都市の核家族と近隣

- 12) G・ジンメル, 松本通晴訳『大都市と心的生活』鈴木 広訳編「都市化の社会学」所収, p. 100~p. 103。  
誠信書房1970
- 13) G・ジンメル, 同上。p. 108~p. 110
- 14) T・パーソンズ, 三浦典子訳『コミュニティの基本構造』p. 362  
鈴木 広訳編「都市化の社会学」増補版所収, 誠信書房1978
- 15) T・パーソンズ, 同上。p. 365
- 16) 倉田和四生「都市コミュニティ論」, 法律文化社1985 参照。